

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9043

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.hanshin.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁 TEL (06) 6457 - 2116

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	132,341	△ 2.6	9,234	△ 3.5	6,465	3.2
13年 9月中間期	135,812	0.3	9,565	38.1	6,264	95.5
14年 3月期	289,705		17,390		10,770	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,311	△ 6.9	6.73	5.85
13年 9月中間期	2,483	158.4	7.23	6.24
14年 3月期	3,469		10.10	9.07

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 47百万円 13年 9月中間期 △74百万円 14年 3月期 △148百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 343,501,280株 13年 9月中間期 343,656,089株 14年 3月期 343,631,853株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	495,724	103,739	20.9	302.07
13年 9月中間期	505,318	104,858	20.8	305.13
14年 3月期	501,607	101,729	20.3	296.10

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 343,426,283株 13年 9月中間期 343,657,391株 14年 3月期 343,567,434株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	12,346	△ 9,491	△ 5,959	39,165
13年 9月中間期	16,529	△ 5,953	△ 9,329	37,593
14年 3月期	28,907	△ 11,747	△ 11,470	42,074

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	289,000	11,100	3,140

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 14銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社53社及び関連会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりである。

(1) 運輸業部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株) 1
バス事業	当社
タクシー事業	阪神タクシー(株) 1(A)
トラック事業	阪神トラック(株) 1(A)、阪神運送(株) 1、山陽自動車運送(株) 1(A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) 1(A)
	その他 14社

(2) 流通業部門(6社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 1(A)、(株)阪神みどり会 1
物品販売業	(株)阪神ステーションネット 1(A)(C)、阪神商事(株) 1(A)、(株)ハックス阪神 1(A)
	その他 1社

(3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) 1(A)、大阪ダイヤモンド地下街(株) 1、甲子園土地企業(株) 2
不動産販売業	当社
	その他 1社

(4) 建設業部門(4社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 1(A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) 1(A)(B)
造園業	阪神園芸(株) 1(A)(B)
	その他 1社

(5) レジャー・サービス業部門(19社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	(株)ホテル阪神 1(A)、(株)阪神ホテルシステムズ 1(A)、(株)六甲オリエンタルホテル 1 (株)住之江ホテル阪神 1、阪神エンタープライズ(株) 1(A)
飲食業	(株)ヘンゼル 1(A)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース 1(A)、阪神総合レジャー(株) 1(A)、(株)ウエルネス阪神 1(A)
広告代理業	(株)阪神交通社 1(A)
ジャズクラブの経営	(株)阪神コンテンツリンク 1(A)
	その他 7社

(6) その他の事業部門(14社)

事業の内容	会社名
鉄道車両製造業	武庫川車両工業(株) 1(A)(B)
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) 1(A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) 1(A)(B)(C)
	その他 11社

- (注) 1 1は、連結子会社を示す。
 2 2は、持分法適用関連会社を示す。
 3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
 4 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
 5 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
 6 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 百万円	主要な事業の内容	摘 要
(連結子会社) 六甲摩耶鉄道(株)	神戸市灘区	80	鋼索鉄道業	
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市	100	タクシー事業	
阪神トラック(株)	京都市右京区	70	トラック事業	
阪神運送(株)	兵庫県西宮市	10	トラック事業	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区	160	トラック事業	
阪神エアカーゴ(株)	東京都千代田区	360	国際航空貨物取扱業	
(株)阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	公開している証券市場 大阪証券取引所 (市場第1部)
(株)阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	物品販売業	1
阪神商事(株)	大阪市北区	80	物品販売業	
(株)ハックス阪神	兵庫県西宮市	10	物品販売業	
阪神不動産(株)	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設(株)	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸(株)	兵庫県西宮市	50	造園業	
(株)ホテル阪神	大阪市福島区	1,800	ホテル業	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル業	
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル業	
(株)住之江ホテル阪神	大阪市住之江区	400	ホテル業	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市福島区	110	ホテル業	
(株)ヘンゼル	兵庫県西宮市	104	飲食業	
(株)阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
阪神総合レジャー(株)	大阪市福島区	2,105	スポーツ業	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
(株)阪神交通社	大阪市福島区	150	広告代理業	
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市北区	80	ジャズクラブの経営	2
武庫川車両工業(株)	兵庫県西宮市	150	鉄道車両製造業	3
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	160	ビル管理・メンテナンス業	
アイテック阪神(株)	大阪市福島区	200	情報サービス業	
(持分法適用関連会社) 甲子園土地企業(株)	兵庫県西宮市	700	不動産賃貸業	3

- (注) 1 (株)阪神ステーションネットは、平成14年7月1日、(株)阪神コーエイが商号を変更したものである。
2 (株)阪神コンテンツリンクは、当中間連結会計期間において新たに連結子会社となった。
3 武庫川車両工業(株)は平成14年9月30日開催の臨時株主総会において、甲子園土地企業(株)は平成14年5月23日開催の定時株主総会において、それぞれ会社解散を決議し、現在、清算手続中である。

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心として、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することによって社会に貢献することを経営理念とし、堅実さを失わない積極経営の姿勢の下、鉄道事業・バス事業という公共性の強い運輸業を安定的に経営していくとともに、流通業（百貨店業等）、不動産業、建設業、レジャー・サービス業（野球場等スポーツ業、旅行業、ホテル業等）、その他の事業（ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等）について、互いの相乗効果を図りながら、これらの拡充に努め、企業集団としての健全かつ長期的な発展を目指しております。

2 利益配分に関する基本方針

経営の成果は、株主、顧客、従業員及び会社との間で合理的に配分するという理念の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的に安定した配当を行うことを基本といたしております。

なお、内部留保資金は、当面、後述の2大プロジェクト等設備の増強などの一部に充当してまいります。

3 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成14年9月30日現在、約30万円であり、投資対象の最小単位として、概ね妥当と考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

4 目標とする経営指標

当社グループは、有利子負債の増加を抑制するなど、財務体質の維持・強化を図り、かつ、収益力の維持・向上に努めながら、今後とも、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うため、引き続き、安定した純利益を確保していくことを目標としております。

5 中長期的な経営戦略

交通ネットワークの強化を図る鉄道の西大阪線難波延伸事業（平成21年度開業予定）及び“人間や自然に優しい国際・文化・情報性に富んだ世界水準の街づくり”をコンセプトとする西梅田開発第一期事業（平成16年秋開業予定）の2大プロジェクトの推進に、グループを挙げて注力してまいります。

以上のほか、社有地の再開発として、当社鉄道沿線の活性化につながる西宮駅周辺、甲子園駅周辺等の街づくり及び観光・文化的潜在力を有する東六甲山上の事業再構築（平成15年春凌雲台地区リニューアルオープンなど）に取り組み、また、IT社会が進展する中、阪神間のCATV事業を中心として、情報通信関連分野における展開も推進してまいります。

また、既存事業の収益性の維持・向上を目指して、今般、平成15年3月をもって、収支状況の厳しい「阪神パーク 甲子園住宅遊園」を閉園することといたしましたほか、グループ全体の視点での一部再編成を順次行っておりますが、今後とも、移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、積極的な施策を講じてまいります。

6 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が激変する中、デフレ経済が続く、各事業にわたり競争が一段と熾烈になっているほか、少子・高齢社会の進展など、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しく、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、各事業部門の収益力の回復・維持や一層の強化、事業運営の更なる見直しに取り組む一方、西大阪線難波延伸事業及び西梅田開発第一期事業の2大プロジェクトを着実に推進し、経営基盤の一層の強化を図るほか、その他の投資案件については、その選別を一層厳密に行い、有利子負債の増加を極力抑制するなど、財務体質の一層の健全化を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供に努め、また、各事業部門にわたり、それぞれの市場分野において競争力のあるサービスの提供を追求するとともに、費用の節減と従業員教育の徹底を更に進めるなど経営効率の向上を図ってまいります。

7 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、かねて商法、証券取引法その他の法令の意とすることから従った会社の運営を行っており、また、複数の社外取締役を迎えるなど、経営管理組織の整備に努めておりますが、近年、特にグループとしての投資計画、財務政策、要員計画の一元化やグループ各社の業績評価基準の確立などのため、グループ経営会議の発足や当社業務組織の充実を行っておりますが、今後とも効率的、かつ、適正な経営管理組織の一層の整備に努めてまいります。

以 上

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、厳しい経営環境が続く中、流通業やレジャー・サービス業などが増収となりましたものの、不動産業や建設業などが減収となりましたため、当中間期の営業収益は、前年同期に比べ3,470百万円(2.6%)減の132,341百万円となりました。一方、費用の面におきましては、土地建物の販売原価が減少し、また、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めましたものの、営業利益は、前年同期に比べ331百万円(3.5%)減の9,234百万円となりましたが、経常利益は、支払利息の減少等により、前年同期に比べ200百万円(3.2%)増の6,465百万円となりました。これに、特別損失として、販売土地評価損を計上するなど、特別損益を加減し、法人税等を控除した後の中間純利益は、前年同期に比べ法人税等が増加したこともあり、171百万円(6.9%)減の2,311百万円となりました。

なお、当社の当期の中間配当金は、厳しい経営環境が続くものの、安定配当を継続することとし、1株につき2円50銭とする予定であります。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業部門

ア 概要

鉄道事業が、沿線のマンション開発が引き続き堅調であることや阪神甲子園球場への来場者数の増加等による好影響がありましたものの、少子・高齢社会が進展し、JR等同業他社との競争が激しい中、雇用情勢が厳しさを増していることもあって、引き続き定期旅客が減少するなど、若干の減収となりましたが、トラック事業や、荷動きの好調なその他の国際航空貨物取扱業が増収となったことなどにより、営業収益は、前年同期に比べ1.6%増の27,319百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ14.8%増の2,371百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成14年4月~平成14年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
鉄道事業	百万円	14,067	0.9
バス事業	百万円	2,855	0.9
トラック事業	百万円	7,090	2.4
その他	百万円	3,373	13.6
消 去	百万円	67	
営業収益計	百万円	27,319	1.6

流通業部門

ア 概要

百貨店業が、食品部門において実演コーナーを強化するなど、常に顧客志向の販売に注力したことなどにより増収となり、物品販売業も、新規出店効果や連結子会社が非連結子会社を吸収合併したことなどにより増収となったため、営業収益は、前年同期に比べ0.9%増の56,953百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ49.4%増の934百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成14年4月～平成14年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
百貨店業	百万円	51,958	0.3
物品販売業	百万円	5,295	8.4
消 去	百万円	299	
営業収益計	百万円	56,953	0.9

不動産業部門

ア 概要

不動産賃貸業が、一部テナントの解約などにより若干の減収となり、また、不動産販売業が、大幅な減収となったため、営業収益は、前年同期に比べ14.2%減の16,005百万円となり、営業利益は、土地建物の販売利益が減少したため、前年同期に比べ27.8%減の3,563百万円となりました。

なお、西梅田開発第 期事業(平成16年秋完成・開業予定)につきまして、本年10月、オフィス及び物販店舗・飲食店舗・エンタテインメント施設等の商業施設で構成する建物全体の愛称を「HERBIS ENT(ハービス エント)」とし、また、この建物に開設する劇場を劇団四季の専用劇場にすることといたしました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成14年4月～平成14年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
不動産賃貸業	百万円	15,034	0.1
不動産販売業	百万円	1,245	65.7
消 去	百万円	274	
営業収益計	百万円	16,005	14.2

建設業部門

ア 概要

公共投資・民間需要とも低迷し、受注競争がより一層激化したことなどにより、営業収益は、前年同期に比べ10.8%減の9,869百万円となり、営業損益は、人件費等の費用の節減に努めた結果、前年同期に比べ17百万円改善したものの、761百万円の営業損失となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成14年4月～平成14年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
建設業	百万円	9,910	10.9
消 去	百万円	40	
営業収益計	百万円	9,869	10.8

レジャー・サービス業部門

ア 概要

ホテル業が、前年のユニバーサル・スタジオ・ジャパン開業効果の反動等により減収となり、旅行業においても昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響により落ち込んだ海外渡航者数が未だ回復しない中、事業者間の競争が一層激化していることや、グループ事業の再編成により、同部門の一部縮小を行ったため減収となりました。しかしながら、スポーツ業が、阪神タイガースの公式戦前半の健闘等によりプロ野球入場者数が相当増加したため大幅な増収となり、また、連結子会社が1社増えたこともあって、営業収益は、前年同期に比べ4.1%増の23,383百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ23.7%増の2,569百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成14年4月～平成14年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
スポーツ業	百万円	12,817	17.6
ホテル業	百万円	8,290	6.3
旅行業	百万円	1,192	39.1
その他	百万円	4,060	24.4
消 去	百万円	2,977	
営業収益計	百万円	23,383	4.1

その他の事業部門

ア 概要

その他の鉄道車両製造業が、新造車両の受注により増収となりましたが、ビル管理・メンテナンス業が、メンテナンスの受注の減少などにより減収となり、情報サービス業も、ソフト受託開発が減少したことなどにより減収となったため、営業収益は、前年同期に比べ7.6%減の11,014百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ30.8%減の220百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成14年4月～平成14年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	百万円	6,764	7.8
情報サービス業	百万円	3,699	9.5
その他	百万円	622	11.9
消 去	百万円	71	
営業収益計	百万円	11,014	7.6

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、営業収益は、レジャー・サービス業部門が、阪神タイガースの公式戦前半の健闘や連結子会社が1社増えたこと等により増収となるものの、受注環境が厳しい建設業部門やその他の事業部門の減収等により、前期に比べ0.2%減の289,000百万円となり、営業利益も土地建物の販売利益の減少等により、4.5%減の16,600百万円となりますが、経常利益は、支払利息の減少等により、3.1%増の11,100百万円となり、当期純利益は、特別損失として、平成15年3月期末において、「阪神パーク 甲子園住宅遊園」の閉園に伴う損失を計上することなどから、9.5%減の3,140百万円となるものと、それぞれ予想しております。

2 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は、売上債権の減少、有形固定資産の減価償却などにより、前期末に比べ1.2%減の495,724百万円となりました。

一方、負債は、仕入債務の減少、有利子負債の圧縮に努めたこと等により、前期末に比べ2.1%減の377,361百万円（うち有利子負債の残高は、前期末に比べ2.0%減の238,475百万円）となりました。

また、資本は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ2.0%増の103,739百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結等に伴う資金の増加がありますが、借入金の返済及び設備投資等により、前期末に比べ2,909百万円（6.9%）減の39,165百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ4,182百万円（25.3%）減の12,346百万円となりました。これは、売上債権の回収が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ3,537百万円（59.4%）増の9,491百万円となりました。これは、運輸業部門の鉄道事業における高架化工事等や不動産業部門の不動産賃貸業における西梅田開発第一期工事を初めとする設備投資による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3,370百万円（36.1%）減の5,959百万円となりました。これは、短期・長期の借入金返済による支出が前年同期に比べ3,295百万円減少したこと等によるものであります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成14年 9 月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成13年 9 月30日現在)	前 期 (平成14年 3 月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	117,086	119,872	123,902
現金及び預金	39,569	40,177	42,691
受取手形及び売掛金	24,049	23,913	31,135
有 価 証 券	186	769	640
た な 卸 資 産	42,194	45,296	39,541
そ の 他	11,179	9,882	10,010
貸 倒 引 当 金	91	166	116
固 定 資 産	378,617	385,306	377,704
有 形 固 定 資 産	288,123	288,927	289,105
建 物 及 び 構 築 物	170,267	178,414	173,975
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	14,415	13,610	14,250
土 地	84,201	83,577	84,249
建 設 仮 勘 定	15,311	8,948	12,453
そ の 他	3,927	4,375	4,176
無 形 固 定 資 産	4,551	4,461	4,158
投 資 そ の 他 の 資 産	85,942	91,918	84,441
投 資 有 価 証 券	49,739	55,354	47,914
そ の 他	36,574	36,775	36,786
貸 倒 引 当 金	371	211	259
繰 延 資 産	20	138	-
資 産 合 計	495,724	505,318	501,607

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	102,793	105,395	107,337
支払手形及び買掛金	18,986	19,193	24,585
短期借入金	34,299	36,973	35,988
1年以内償還社債	86	102	86
完成工事補償引当金	4	9	14
賞与引当金	4,095	4,294	3,721
その他	45,322	44,822	42,941
固 定 負 債	274,567	280,736	278,071
社 債	104,900	104,986	104,900
長期借入金	99,189	102,580	102,481
退職給付引当金	19,442	19,996	19,437
役員退職慰労引当金	2,479	2,694	2,835
その他	48,556	50,478	48,416
負 債 合 計	377,361	386,132	385,408
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	14,624	14,327	14,469
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	29,384	29,384
資 本 準 備 金	-	19,154	19,154
再 評 価 差 額 金	-	-	502
連 結 剰 余 金	-	40,267	40,394
その他有価証券評価差額金	-	16,053	12,322
自 己 株 式	-	0	28
資 本 合 計	-	104,858	101,729
資 本 金	29,384	-	-
資 本 剰 余 金	19,154	-	-
利 益 剰 余 金	41,739	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	502	-	-
その他有価証券評価差額金	13,032	-	-
自 己 株 式	73	-	-
資 本 合 計	103,739	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	495,724	505,318	501,607

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	132,341	135,812	289,705
営 業 費	123,107	126,246	272,315
運輸業等営業費及び売上原価	108,558	111,742	242,858
販売費及び一般管理費	14,549	14,504	29,457
営 業 利 益	9,234	9,565	17,390
営 業 外 収 益	572	514	978
受 取 利 息	89	126	219
受 取 配 当 金	124	123	254
持分法による投資利益	47	-	-
為 替 差 益	57	48	-
雑 収 入	252	215	505
営 業 外 費 用	3,341	3,815	7,598
支 払 利 息	3,188	3,450	6,797
持分法による投資損失	-	74	148
雑 支 出	152	290	652
経 常 利 益	6,465	6,264	10,770
特 別 利 益	3,151	13,039	13,953
前 期 損 益 修 正 益	71	118	78
固 定 資 産 売 却 益	274	234	650
工 事 負 担 金 等 受 入 額	2,779	12,666	12,852
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22	20	371
そ の 他	3	-	-
特 別 損 失	4,751	15,265	17,507
前 期 損 益 修 正 損	27	23	35
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	2,779	12,666	12,852
固 定 資 産 除 却 損	248	54	850
投 資 有 価 証 券 評 価 損	66	201	713
販 売 土 地 評 価 損	1,293	2,245	2,247
そ の 他	336	73	809
税金等調整前中間<当期>純利益	4,864	4,038	7,215
法人税、住民税及び事業税	3,925	3,582	4,877
法人税等調整額	1,649	2,330	1,820
少数株主利益	277	303	689
中間<当期>純利益	2,311	2,483	3,469

中間連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	38,722	38,722
連結剰余金減少高	-	937	1,796
配 当 金	-	859	1,718
役 員 賞 与	-	78	78
中間＜当期＞純利益	-	2,483	3,469
連結剰余金中間期末＜期末＞残高	-	40,267	40,394
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高	19,154	-	-
資本準備金期首残高	19,154	-	-
資本剰余金中間期末残高	19,154	-	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	40,394	-	-
連結剰余金期首残高	40,394	-	-
利益剰余金増加高	2,311	-	-
中間純利益	2,311	-	-
利益剰余金減少高	966	-	-
配 当 金	858	-	-
役 員 賞 与	75	-	-
連結子会社と非連結子会社との 合併に伴う減少高	8	-	-
連結子会社増加に伴う 減 少 高	24	-	-
利益剰余金中間期末残高	41,739	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間<当期>純利益	4,864	4,038	7,215
減価償却費	8,038	8,437	16,678
長期前払費用等償却費	444	600	1,211
工事負担金等圧縮額	2,779	12,666	12,852
固定資産除却損	284	227	1,316
投資有価証券評価損	66	201	713
販売土地評価損	1,293	2,245	2,247
貸倒引当金の増減額	86	55	58
退職に係る引当金の減少額	302	585	1,274
受取利息及び受取配当金	214	249	473
支払利息	3,188	3,450	6,797
持分法による投資損益	47	74	148
固定資産売却益	274	234	650
工事負担金等受入額	2,779	12,666	12,852
投資有価証券売却益	22	20	371
売上債権の減少額	7,195	11,253	4,160
たな卸資産の増減額	3,798	3,574	2,868
仕入債務の減少額	5,778	8,281	2,617
未払消費税等の減少額	148	296	212
その他の	3,451	4,768	1,667
小計	18,327	21,998	39,367
利息及び配当金の受取額	212	242	461
利息の支払額	3,192	3,439	6,779
法人税等の支払額	3,001	2,272	4,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,346	16,529	28,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	8	8	12
有価証券の売却による収入	560	1,058	1,229
固定資産の取得による支出	9,599	8,453	18,604
固定資産の売却による収入	362	545	1,078
工事負担金等の受入による収入	756	2,542	2,871
投資有価証券の取得による支出	951	625	1,697
投資有価証券の売却による収入	129	65	1,649
貸付けによる支出	130	69	543
貸付金の回収による収入	116	78	569
その他の	728	1,087	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,491	5,953	11,747
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,830	4,090	4,510
長期借入れによる収入	2,570	1,000	16,340
長期借入金の返済による支出	5,720	5,185	21,189
社債の償還による支出	-	113	215
自己株式の増減額	45	1	26
配当金の支払額	854	855	1,710
少数株主への配当金の支払額	79	85	158
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,959	9,329	11,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	6	45
現金及び現金同等物の増減額	3,141	1,252	5,734
現金及び現金同等物の期首残高	42,074	36,340	36,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	-	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-	-
現金及び現金同等物の中間期末<期末>残高	39,165	37,593	42,074

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 30社

主要会社名： (株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)
非連結子会社であった(株)阪神ブルーノートは、平成14年4月1日、非連結子会社であった(株)阪神エンタテインメントインタナショナルと合併し、商号を(株)阪神コンテンツリンクに変更した。これにより同社の重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとした。

また、連結子会社である(株)阪神コーエイは、平成14年4月1日、非連結子会社であった(株)アイビー書房と合併した。更に、同社は、平成14年7月1日、商号を(株)阪神ステーションネットに変更した。

(2) 非連結子会社 23社

主要会社名： (株)阪神モーター・ドック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 1社

会社名： 甲子園土地企業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪神モーター・ドック以下23社)及び関連会社(石見交通(株)以下12社)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の中間決算日は8月31日、(株)阪神タイガースの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 商品

売価還元法

イ 販売土地建物

個別法による原価法

ウ その他のたな卸資産

主として月別総平均法に基づく原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち16社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、12社が定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 賞与引当金
 支給見込額に基づき計上している。
 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
 過去勤務債務は、連結子会社1社において発生しており、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
 役員退職慰労引当金
 当社及び一部の連結子会社（14社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っている。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ア ヘッジ手段
 為替予約
 イ ヘッジ対象
 外貨建金銭債権債務
 ヘッジ方針
 取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを適正に回避することを目的として、為替予約を行っている。
 ヘッジ有効性評価の方法
 上記社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略している。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

（追加情報）

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	189,197	179,434	182,509
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有 価 証 券	21	642	523
建 物 及 び 構 築 物	60,328	62,171	61,136
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,186	9,654	10,254
土 地	8,358	7,868	8,358
投 資 有 価 証 券	1,877	1,173	1,299
そ の 他	526	604	574
合 計	81,300	82,115	82,147
担保付債務			
短 期 借 入 金	350	450	500
1 年 以 内 償 還 社 債	-	102	-
(流 動 負 債) そ の 他	3,050	2,883	2,834
長 期 借 入 金	47,750	48,595	48,539
(1 年 以 内 返 済 予 定 額 を 含 む 。)			
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 社 債	15,000	15,000	15,000
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 借 入 金	638	1,020	815
(固 定 負 債) そ の 他	705	-	705
合 計	67,494	68,051	68,393
上記のうち、財団抵当に供している資産			
建 物 及 び 構 築 物	56,638	58,615	57,349
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10,186	9,654	10,254
土 地	7,267	6,798	7,267
そ の 他	503	584	552
合 計	74,596	75,653	75,424
担保付債務			
長 期 借 入 金	45,204	45,426	45,536
(1 年 以 内 返 済 予 定 額 を 含 む 。)			
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 借 入 金	638	1,020	815
合 計	45,843	46,447	46,351

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
3 偶発債務			
(1) 保証債務			
阪神シティケーブル(株)	1,812	2,436	1,941
	(16)	(253)	(16)
(株)シティウェーブおおさか	717	808	763
	(358)	(404)	(381)
(株)ケーブルネット神戸芦屋	-	288	192
	(-)	(22)	(-)
そ の 他	379	275	320
合 計	2,909	3,809	3,217
	(374)	(680)	(397)

(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。

(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は中間連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
第9回物上担保附社債	15,000	15,000	15,000
(償還期限 平成14年12月9日)			
長期借入金	911	1,345	1,114
(返済期限 平成19年10月25日)			
合 計	15,911	16,345	16,114

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高	449	386	352

5 中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形の処理

中間連結期末日(連結会計年度末日)満期手形については、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日がそれぞれ金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりである。

	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
支 払 手 形	1,255	838

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 販売費及び一般管理費の内訳			
人 件 費	8,917	9,030	17,828
経 費	4,536	4,377	9,524
租 税 公 課	393	390	728
減 価 償 却 費	701	705	1,375
合 計	14,549	14,504	29,457
2 営業費のうち引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	4,086	4,294	3,721
退職給付引当金繰入額	2,101	2,016	4,043
役員退職慰労引当金繰入額	144	218	359
3 当中間期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 274百万円ほかである。前年中間期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 187百万円ほかである。前期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 603百万円ほかである。			
4 当中間期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 2,779百万円である。前年中間期及び前期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 12,456百万円、本線住吉・芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額 190百万円ほかである。			
5 当中間期、前年中間期及び前期の工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による工事費の圧縮額である。			
6 当中間期、前年中間期及び前期の固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。			
7 当中間期の特別損失その他は、特別退職金ほかであり、前年中間期の特別損失その他は、貸倒損失ほかであり、前期の特別損失その他は、特別退職金ほかである。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	39,569	40,177	42,691
預入期間が3か月を超える定期預金	407	2,615	618
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3	31	1
現金及び現金同等物	39,165	37,593	42,074

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,561	56,545	9,799	8,876	22,466	8,092	132,341	-	132,341
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	758	407	6,206	992	917	2,922	12,205	(12,205)	-
計	27,319	56,953	16,005	9,869	23,383	11,014	144,546	(12,205)	132,341
営業費用	24,948	56,018	12,442	10,631	20,814	10,794	135,649	(12,541)	123,107
営業利益又は営業損失()	2,371	934	3,563	761	2,569	220	8,897	336	9,234

前年中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	26,065	55,959	12,600	10,077	21,606	9,503	135,812	-	135,812
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	829	483	6,045	991	856	2,419	11,625	(11,625)	-
計	26,895	56,442	18,645	11,068	22,462	11,923	147,437	(11,625)	135,812
営業費用	24,829	55,816	13,707	11,848	20,385	11,604	138,192	(11,946)	126,246
営業利益又は営業損失()	2,065	625	4,938	779	2,076	318	9,245	320	9,565

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	51,564	118,197	24,590	34,277	39,898	21,177	289,705	-	289,705
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,615	855	12,098	3,314	1,670	6,120	25,674	(25,674)	-
計	53,179	119,053	36,688	37,592	41,568	27,297	315,380	(25,674)	289,705
営業費用	49,743	117,015	27,974	37,954	39,355	26,289	298,333	(26,018)	272,315
営業利益又は営業損失()	3,435	2,037	8,714	361	2,213	1,007	17,046	343	17,390

注1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。

流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。

不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。

建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。

レジャー・サービス業.....遊園地、ホテル、スポーツ業、飲食業等を行っている。

その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間期、前年中間期及び前期のいずれもない。

2 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	412	207	204	807	547	260	787	558	228
そ の 他 （工具器具備品）	3,370	1,583	1,787	2,706	1,317	1,388	3,046	1,485	1,561
合 計	3,783	1,791	1,992	3,513	1,864	1,648	3,833	2,043	1,790

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

2 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期 (百万円)	前 年 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 年 内	6 9 1	5 7 3	6 1 8
1 年 超	1 , 3 0 1	1 , 0 7 5	1 , 1 7 1
合 計	1 , 9 9 2	1 , 6 4 8	1 , 7 9 0

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期 (百万円)	前 年 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
支 払 リ ー ス 料	4 0 1	3 1 5	6 7 7
減 価 償 却 費 相 当 額	4 0 1	3 1 5	6 7 7

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券

当中間期（平成14年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	964	992	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	13,231	35,678	22,446
(2) 債券	2,495	2,578	83
国債・地方債等	1,889	1,961	72
社債	605	617	11
(3) その他	4,729	4,683	46
計	20,456	42,940	22,483

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,400 百万円

前年中間期（平成13年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	164	167	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	13,558	41,219	27,661
(2) 債券	2,570	2,660	89
国債・地方債等	1,868	1,935	67
社債	702	724	22
(3) その他	5,931	5,912	19
計	22,061	49,792	27,731

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,505 百万円

前期（平成14年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	764	769	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	13,156	34,368	21,212
(2) 債券	2,607	2,683	75
国債・地方債等	1,932	1,991	59
社債	675	691	16
(3) その他	4,807	4,805	2
計	20,572	41,857	21,284

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く。）	1,421 百万円
----------------------------------	-----------

デリバティブ取引

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。